

公共、政治・経済

【問題1】 次の「21世紀の民主主義」について論じた文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

『歴史の終わり』において、冷戦以後の世界政治をもとに、当時の時代状況を思想的かつ歴史哲学的に分析したフクヤマは、リベラルな民主主義こそが人類のイデオロギー上の進歩の終点であると主張した。神権政治や、a 軍事独裁など、現実の体制として、非民主的な国家は未だ数多く存在するものの、ソ連、b 共産主義が崩壊した今日、リベラルな民主主義という理念そのものは、これ以上に改善の余地がないほど申し分のないものであるという立場が、フクヤマの思想の基礎にある。要するに、フクヤマがいう「歴史の終わり」とは、自由民主主義に対抗しうるだけの力をもったイデオロギーが消滅したということに他ならない。（中略）

21世紀の今日、われわれの時代を覆いつつあるイデオロギーの正体とは一体何か。筆者の考えでは、19世紀・20世紀を支配したイデオロギーを基礎とする新たな発展型として、以下にみる二つのイデオロギーが、今世紀、大きな力をもちつつ、新たな対立の構造を産みだしつつある。第一は、グローバルな自由民主主義である。このイデオロギーは、基本的に、世界全体を、市場主義、c 民主化、自由主義へと統合していく思想を源泉とし、それらをより積極的に進めようとする力をもっている。第二は、上にみたグローバルな自由民主主義イデオロギーに対抗する、ミクロな権力批判、反権力を基礎にしたイデオロギーである。（中略）

本来であれば、d 国民国家を基礎としたローカルな単位のなかで、長年、理解されてきた政治の、変容としての、e グローバリゼーションという世界的な流れを利用し、自由民主主義を地球規模で実践しようとする思想こそが、新たなイデオロギーとしてのグローバルな自由民主主義を基礎づけるものであった。では、このグローバルな自由民主主義というイデオロギーが、19世紀の自由主義や冷戦時代の自由主義陣営のイデオロギーと異なる点は何か。その最大の特徴は、近代以後の政治的単位の基本であった国民国家を超えて自由民主主義を普及させていくという支配的な思考であり、地球規模レベルの普遍的思想として行き渡らせるという明確な目的意識をもっている点にある。

（早瀬善彦「イデオロギー終焉論の思想史的考察」（2013年）より（一部改変あり））

問1 下線部 a に関連する記述として **適当でないもの** を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 1

- ① 「独裁」とは一般に「個人または少数者に権力が集中している状況」とであると理解される、類似した非民主主義的な体制を指す言葉として「権威主義」がある。
- ② 民主政治とは、主権が国民にあること、国家といえども侵すことのできない基本的人権を保障すること、権力を分立させ専制を防ぐこと、法の支配、などの原理に基づく政治とされる。
- ③ 現代の民主政治では、国民が選挙を通じて代表を選び、その代表を通じて政治を行う、代表民主制が一般的である。
- ④ 社会主義国で採用された民主主義的権力集中制は、人民主権を謳っているが、人民を代表し得る政党が一つしかなく、選挙も行われていないため、非民主的な政治制度に分類される。

問2 下線部bに関連する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 共産主義は、階級と私有財産を廃止し共有にもとづく協同社会をめざそうとする立場であり、1848年にマルクス＝エンゲルスが発表した「共産党宣言」で、共産主義の目的と考え方が示された。
- ② 1904年のロシア革命により、世界で最初の共産主義を目指す政権が樹立され、社会主義による国家建設を進めていった。
- ③ 社会主義経済の基本的な特徴は、生産手段の共有と、中央政府による集権的な計画経済の運営であり、資本主義経済が抱える失業・貧困・階級対立といった問題点を克服することを目指したが、社会主義国では非効率な生産と深刻な物不足に直面した。
- ④ 1991年のソ連崩壊後も、中国は共産党による一党独裁を継続し、憲法で社会主義建設を行うことを規定しているが、経済政策としては社会主義的市場経済を推進している。

問3 下線部cに関連する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 1985年以降にソ連が東欧諸国への統制を緩めたことを機に、ポーランドでは1989年にある程度自由な議会選挙が実現し、ハンガリーでも野党が組織され共産党と協議のうえ憲法改正を実現、チェコスロバキアでは独裁者が退陣するなど、民主化が起きた。
- ② 2011年にチュニジアで市民が独裁政権の抑圧や腐敗に抗議して立ち上がり、独裁的政権を追放して民主革命が成功した。エジプト、リビア等でも長期にわたり支配してきた独裁政権が崩壊し、「アラブの春」と呼ばれる民主化運動が地域に広がった。
- ③ 民主的改革を進めたアラブ諸国では、宗教や民族を背景とした国内の分断・対立が激しいため、選挙を通じた政権交代が起きる民主的政治が定着した国はなく、民主化が進展することはなかった。
- ④ 民主主義度合をはかる手法として、例えば「選挙過程と多元性」、「政府機能」（抑制と均衡のシステムの有無や政府・政党に対する国民の信頼等）、「政治参加」、「政治文化」（民主主義を支持する人口割合や国家と教会の分離）、「人権擁護」、が指標に用いられている。

問4 下線部dに関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 18～19世紀に西欧に生まれた「主権国家」の最初の形態は、権力が国王に集中する「絶対王政国家」であったが、市民革命を経た20世紀には、国民主権を原則とする「国民国家」が一般的な国家形態となった。
- ② 「国民国家」が成立した直後において、「国民」は、単一の民族で単一の言語をもつ集団、さらに伝統や文化、宗教などの面でも同質であることが強く意識されるようになっていった。
- ③ 第一次世界大戦前後、「それぞれの民族は自らの運命を自ら決すべきである」とする民族自決の考え方が、ウィルソンやレーニンによって強調され、東ヨーロッパの民族主義運動や植民地独立運動を勢いづけた。
- ④ 「人民の自決の権利」は1966年の国際人権規約に明記されたが、現実には単一の民族から構成される国民国家は稀であり、多くの国・地域で、少数民族による分離独立運動が起きてきた。

問5 下線部eに関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 経済のグローバリゼーションとは、一般には「世界の経済が統合され、各国の経済圏が地球規模にまで広がること」、「ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて自由に移動すること」を指す。
- ② グローバリゼーションによる世界経済の拡大によって、世界銀行が定義する極度の貧困状態である人の数は大幅に減少したが、国家間ならびに国内における所得格差は逆に増大している。
- ③ 従来、グローバリゼーションの旗手であった欧米先進国において、グローバリゼーションの恩恵を得ることができなかった人々、経済社会の急激な変化から取り残された人々を中心に、反グローバリゼーションの動きが相次いでいる。
- ④ 既成の政治に不満を持つ大衆の支持を集めるポピュリストが、反・自由貿易や反・移民（自由な移動）を掲げて台頭しており、その代表例として、フランスの「欧州エコロジー」やドイツの「社会民主党」、アメリカのトランプ政権などが挙げられる。

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

日本国憲法第76条では、「すべて司法権は、^a最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する^b下級裁判所に属する」と規定しており、裁判所は具体的な争訟について、法を適用することによって裁定を行う機関とされている。

また、司法は憲法の番人としての性質も持つ。それは、立法・行政による権力行使が憲法に適しているかについて、^c違憲審査権を通じて監視するということである。

議院内閣制を採る日本において、行政権と立法権はお互いに不可分な権力構造となっているが、公正な裁判を実現するためには、司法権は独立している必要がある。しかしながら、その独立性がゆえに、日本の司法制度は戦後の民主化過程を経た現在でさえも、その制度的な閉鎖性を指摘されることがしばしばある。例えば、その人事が最高裁判所事務総局によるものに限られており、透明性が担保されているとは言い難い点や、国民の関与という視点に立てば、^d司法権の行使に対して国民が行うことができることは極めて限定的である点などが挙げられるだろう。

さらに、司法権は社会的な課題に対して柔軟であるか、という点にも疑問が呈されることがある。制度や既存の法体系の安定性を重視することによって、社会の変化にうまく対応できていないのではないかということである。

司法制度改革は、^e裁判員制度の導入など進みつつあるが、おおよその人々にとってはその機会に参加することはないため、実感には乏しい感はある。日本の社会や政治を考える上で、選挙によって直接選ばれる政治家が構成する立法権と異なり、国民から距離のある司法権ではあるが、争訟の当事者になる可能性を持ちつつ生活していることを考えると、改めて見つめ考える必要があるのではないだろうか。

問1 下線部 a に関連して、次の（1）・（2）に答えなさい。

（1）最高裁判所に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べなさい。 6

- ① 最高裁判所は、憲法裁判所を除き日本の最上級裁判所であり、最も上位に位置する司法機関である。
- ② 最高裁判所は、法律や命令、処分といったものが憲法に適合しているかを判断するが、行政に関する問題のみにおいては最終的に国会が承認を行う。
- ③ 最高裁判所は、いくつかの例外はあるものの、原則として第一審を担当することはなく、下級裁判所の判決に対する上告審を担当する。
- ④ 最高裁判所は、その判決が著しく公益を害することがあった場合、法律の定め の範囲を超えた内容の判決を出す必要がある。

(2) 最高裁判所裁判官に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 最高裁判所長官は、内閣の指名に基づき、天皇によって任命される。
- ② 最高裁判所の裁判官は、内閣によって任命される。
- ③ 最高裁判所の裁判官は、長官1名と4名の裁判官で構成される。
- ④ 最高裁判所の裁判官は、70歳で定年を迎え退官する。

問2 下線部bに関連して、次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 下級裁判所に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 家庭裁判所は、犯人が少年であったとしても、処分の判断によっては検察官送致を行うことがある。
- ② 家庭裁判所は、遺産相続に関する親族の争いを調停する民事事件について審理を行う。
- ③ 簡易裁判所は全国各地に設置されており、地域住民にとって身近に少額訴訟などの司法を利用できるようになっている。
- ④ 簡易裁判所の判決に不服がある場合、当事者は原則として、高等裁判所もしくは最高裁に上告することが制度的に認められている。

(2) 下級裁判所の数について、最高裁判所・高等裁判所の本庁・地方裁判所の本庁・家庭裁判所の本庁・簡易裁判所の合計数として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 541
- ② 547
- ③ 553
- ④ 559

問3 下線部cに関連して、次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 日本の裁判所が持つ違憲審査権に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 最高裁判所が違憲審査権を持つことは、日本国憲法第81条に明記されている。
- ② 民主的コントロールの観点から、議会が審査権を委託する形式を採っている。
- ③ その違憲性が明らかな場合には、具体的な事件がなくても法律の違憲性を判断できる。
- ④ 扱う争訟の内容が明らかに違うため、家庭裁判所では違憲審査を行うことはできない。

(2) 以下に挙げる訴訟・事件において、日本で法令違憲と判断されたものの数として最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 11

森林法共有林分割制限訴訟 宴のあと事件 猿払事件 薬事法距離制限訴訟
非嫡出子相続分規定訴訟

- ① 0
- ② 1
- ③ 2
- ④ 3
- ⑤ 4
- ⑥ 5

問4 下線部dに関連して、国民審査に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 12

- ① 国民審査は、最高裁判所の裁判官のみに実施されるものであり、他の裁判官には適用されない。
- ② 国民審査は、衆議院選挙と同時に行われるため、審査と審査の間の期間は一定にはならない。
- ③ 国民審査は1947年以降実施されているが、罷免された裁判官がまだ1人しかいないため、形式的な制度だという批判もある。
- ④ 国民審査では、反対する裁判官に「×」をつけるが、無記入の場合は賛成したものとみなされる。

問5 下線部eに関連して、日本における裁判員制度に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 13

- ① 裁判員裁判は、基本的に重大な刑事裁判に限定して行われるが、損害賠償額が莫大になると予想される民事裁判でも例外的に行われる。
- ② 裁判員に選ばれた場合、原則としては辞退できないが、一定の理由を裁判所に対して申し立てることで認められることがある。
- ③ 裁判員は、その裁判において事実認定と量刑判断に参加し、裁判官と合議して結論を導く役割を担う。
- ④ 裁判員裁判における審理内容は守秘義務を課されており、裁判員が外部にその情報を漏洩することは禁じられている。

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えなさい。

近年、SDGs（持続可能な開発目標）への社会的関心が高まってきている。SDGsの目標は多岐にわたるが、環境問題の解決は大きな目標の1つである。日本では、急速な工業化による環境・生態系の破壊が、人々に大きな負の影響を与えた社会問題を公害問題と呼んだ。日本の公害の原点と知られているのは、^a 足尾鉍毒事件である。地元選出の衆議院議員であった A は問題の解決に尽力した。戦後、日本が高度経済成長を遂げる中、急速な工業化の代償として公害はひろがった。公害は、大きな社会問題となり、特に大きな公害として認識されていた公害は ^b 四大公害といわれた。公害対策として、B に 公害対策基本法が制定された。その後、公害・環境問題への対策を一元化するため、1971年に C が発足する。1993年には、公害対策基本法と自然環境保全法が統合する形で、D が制定された。これは日本の環境政策の基本法と言われている。

問1 下線部 a に関連して、足尾鉍毒事件が表面化し大きな社会問題となった時期として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べなさい。 14

- ① 1800～1810年代
- ② 1840～1850年代
- ③ 1880～1890年代
- ④ 1920～1930年代

問2 文中の空欄 A に入る人物として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べなさい。 15

- ① 田中角栄
- ② 田中正造
- ③ 伊藤博文
- ④ 板垣退助

問3 下線部 b に関連して、次の（1）・（2）に答えなさい。

（1）四大公害として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選べなさい。 16

- ① 東京汚毒病
- ② 新潟水俣病
- ③ イタイイタイ病
- ④ 四日市ぜんそく

（2）四大公害に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べなさい。 17

- ① 四大公害は裁判となり、いずれの裁判でも患者側が敗訴した。
- ② 四大公害裁判の原告には患者だけではなく遺族が含まれる裁判もあった。
- ③ 四大公害裁判の提訴はいずれも1948年から1955年の間に行われた。
- ④ 四大公害裁判の被告はいずれも国を対象とした。

問4 文中の空欄「B」に入る語句として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 18

- ① 1952年
- ② 1957年
- ③ 1962年
- ④ 1967年

問5 下線cに関連して、公害対策基本法に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 19

- ① 公害対策基本法では典型七公害が規定された。
- ② 公害対策基本法は改正されたことがある。
- ③ 公害対策基本法が制定された翌年に大気汚染防止法が制定された。
- ④ 公害対策基本法は四大公害の被害者救済を目的としていたため、四大公害以外の公害に対しては、法の適用対象外とした。

問6 文中の空欄「C」に入る語句として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 20

- ① 環境保全庁
- ② 環境保全省
- ③ 環境庁
- ④ 環境省

問7 文中の空欄「D」に入る語句として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 21

- ① 環境基本法
- ② 環境対策基本法
- ③ 環境保全対策法
- ④ 環境基準法

【問題４】次の文章を読んで、下の問い（問１～７）に答えなさい。

現代の企業は、財やサービスを生産・提供し、雇用や投資を通じて社会と結びつく経済主体である。中でも a 株式会社 は、b 所有と経営の分離 が進んでおり、経営が株主や社会の要請に沿って適正に行われるように c コーポレート・ガバナンス が重視されている。

企業は現在、株主だけでなく、従業員・取引先・消費者・地域社会・環境など、多様なステークホルダーを重視している。そのため、d 法令遵守（コンプライアンス） や、社会・環境への配慮（CSR、企業の社会的責任）に向けた取り組みを拡大させている。

e 企業活動を支える資金 は、株式発行や内部留保などの自己資本と、社債発行や銀行借入などの他人資本によって調達される。銀行を通じた借入は間接金融、株式・社債の発行は直接金融に位置づけられ、企業の成長段階や投資計画に応じて組み合わせが選択される。技術革新やデジタル化、グローバルな供給網の再構築が求められる中、起業やベンチャーの役割も増しており、研究開発や人材投資は生産性向上の鍵となる。

市場での公正な競争を確保することも重要である。f 公正取引委員会 は、独占禁止法のもと、この問題に対して中心的な役割を果たしている。また、環境や人権をめぐる国際的な要請が強まる中、気候変動対策やサプライチェーンの透明性など持続可能性（サステナビリティ）の課題に企業がどのように対応するのかが評価の対象となりつつある。現代の企業は、g 利潤の追求と社会的責任の両立を図りつつ、長期的な価値創造をめざす経営が求められている。

問１ 下線部 a に関連して、株式会社の出資者（株主）の会社債務に対する責任の範囲として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べなさい。 22

- ① 出資額を限度とした有限責任を負う。
- ② 株主全員が連帯して無限責任を負う。
- ③ 大株主のみ無限責任を負い、少数株主は有限責任を負う。
- ④ 出資額が国から保証されるため、責任を負わない。

問２ 下線部 b に関連して、所有と経営の分離に関する記述として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選べなさい。 23

- ① 株主はいわば会社の所有者であり、議決権などを通じて経営を監督する立場にある。
- ② 株主総会は、取締役の選任・解任に関わる権限を持つ。
- ③ 株主は出資者であるため、価格設定や取引先の決定などの日常の業務執行を自ら直接行う必要がある。
- ④ 取締役会は、経営の意思決定と監督の役割を担う。

問3 下線部cに関連して、コーポレート・ガバナンスを強化するための策として考えられる組み合わせを、下の①～⑨のうちから一つ選びなさい。 24

- ア. 独立社外取締役の活用
- イ. 内部統制の整備
- ウ. 価格カルテルの結成
- エ. 情報開示の充実

- ① アとイ
- ② アとウ
- ③ アとエ
- ④ イとウ
- ⑤ イとエ
- ⑥ ウとエ
- ⑦ アとイとウ
- ⑧ イとウとエ
- ⑨ アとイとエ

問4 下線部dに関連して、内部通報に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 25

- ① 内部通報者を保護する目的で2004年に公益通報者保護法が制定された。
- ② 通報内容は、関係者のプライバシーに配慮しつつ適切に調査されることが求められる。
- ③ 通報した者が明らかになった場合、企業は自社の利益を守るために通報者を解雇することができる。
- ④ 通報の受付窓口は、社内だけでなく社外委託の窓口にも設置されていることが望ましい。

問5 下線部eに関連して、次の(1)と(2)に答えなさい。

(1) 自己資本と他人資本に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 26

- ① 自己資本は、返済義務がない。
- ② 他人資本は、利息や元本の支払い義務を伴うことが多い。
- ③ 他人資本による調達をすると、株主の持ち分が薄まる。
- ④ 社債は他人資本の一形態である。

(2) 内部留保に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 27

- ① 預金口座に滞留している現金のみを対象とした資金
- ② 将来の投資や配当に備えるために利益から積み立てられる資本
- ③ 国からの補助金のうちまだ使用していない資金
- ④ 期末在庫として残った商品の量

問6 下線部 f に関連して、公正取引委員会の役割に関する記述として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 28

- ① 独占禁止法に基づき、私的独占や入札談合、不当な取引制限を監視し、取り締まる。
- ② M&A によって競争が著しく阻害されないかを審査する。
- ③ 企業の競争が阻害されないかどうかを政策金利の水準を指標として評価する。
- ④ 独占禁止法に違反する行為に対して、排除措置命令や課徴金納付命令を行うことがある。

問7 下線部 g に関連して、環境・社会・ガバナンスの観点も踏まえて評価し、投資先を選ぶ手法を何というか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 29

- ① スチュワードシップ・コード
- ② ESG 投資
- ③ グリーンウォッシュ
- ④ コングロマリット